

インド経済の現状と展望

調査部 理事 藤井 英彦

目 次

1. はじめに
2. 2012年の展望
3. 中期展望
4. 終わりに

要 約

1. インド経済に騷り。2011年10～12月期の実質成長率は前年比6.1%に低下。リーマン・ショック直後以来の低成長。先行きを不安視する見方が台頭。加えて政治の求心力低下。今後の力強い成長持続に構造改革が必須で政治のリーダーシップは不可欠。しかし相次ぐ汚職や不祥事で与党、国民会議派への支持低下。本年初の各州議会選挙が2014年総選挙の前哨戦としても注目を浴びるなか、国民会議派惨敗。改革の行方が不透明に。
2. まず短期的視点から2012年のインド経済を展望すると、どうか。前年比でなく、季節調整系列で前期比の推移をみると、昨年末に底入れ。原動力は国内民需。需要項目別にみると、最大の寄与は設備投資。次いで在庫投資、民間消費がプラス成長に貢献。企業、個人とも昨夏までの消極的ビヘイビアから、秋以降積極的ビヘイビアに転換。
3. 産業別には製造業と物流通信業が牽引役。鉱工業生産をみると、2011年10月を底に急回復。2012年1月、一段と大幅増で既往ピーク更新。仮に2012年2、3月の生産が1月と同水準とすると、2012年1～3月期の生産は前期比7.1%増加。近年の生産とGDPとの関係に照らせば、それだけで1～3月期のGDPは前期比年率10%前後の高成長に。
4. 生産増加は自動車増産が主因。そこで自動車生産をみると、2012年2月、一段の増産。季節調整済年率ベースでみると、2011年10月1,808万台と大幅に落ち込んだ後、増勢転換。2012年1月は2,128万台と弱含んだものの、2月は2,195万台と力強く増加し、過去最多を更新。経済全体の動きを示唆する物流と電力需要をみても、昨年末以降、力強い増勢回復。
5. 年初来の好調な推移のなか、2012年全体でも底堅い成長軌道を進む公算大。主因は、①直接投資を中心に高水準の外資流入が継続。②所得雇用環境の改善継続。③金融緩和余地の拡大。2012年のインド経済は実質8%の力強い成長軌道に復帰する見通し。
6. 一方、中期的視点からみると、どうか。そこでは次の情勢変化を加味すべき。第1に政党の変質。近年、大半の政党は国民の指向変化を敏感に察知し改革と成長を旗印に。その点に着目すれば、与党求心力低下で経済成長が頓挫したり、改革が逆行を始める懸念小。第2は次期5カ年計画によって地方圏も経済成長軌道へ離陸する展開が見込まれること。
7. インドは新興国であり、様々な問題を抱える。しかし、焦点は成長ポテンシャル。発展段階の異なる多様なエリアが高度成長に向かって始動。インド経済は中期的に高成長を持続する公算大。

1. はじめに

(1) インド経済に翳りが拡がってきた。インド政府が2012年2月末に発表した2011年10~12月期の実質成長率は前年比6.1%に低下した(図表1)。近年の推移を振り返ると、2010年1~3月期9.4%をピークに総じて期を追って成長ベースは鈍化してきたものの、2011年7~9月期でも6.9%と7%成長を維持してきた。しかし10~12月期、リーマン・ショック直後の急速かつ一時的な失速となった2009年1~3月期5.9%以来の低成長に落ち込んだ。

インド経済の先行きを不安視する見方は昨年半ば以降、次第に強まっていた。端的な動きが為替動向、すなわちルピー売りの拡がりである。対ドル相場をみると、2010年初来、総じて45ルピー/ドル前後で安定的に推移してきたものの、2011年8月からルピー安が進行し始めた。2011年12月半ばには54ルピー/ドル弱と、4カ月で2割も下落した。

昨年半以降、調整色が拡がり、金融緩和期待が高まる一方、一次産品をはじめとして国際市況が上昇に向かうなかでのルピー安だった。物

価の騰勢が強まり、金融当局のインフレ抑制姿勢が厳しさを増し、金融緩和期待は後退した。財政政策では赤字削減に重点が置かれるなか、景気浮揚に向けた追加対策の余地は小さかった。

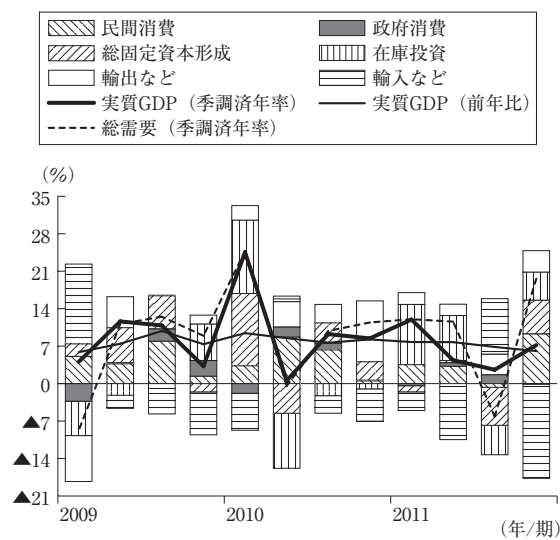
経済政策では、短期的な景気対策より、むしろ小売業をはじめとした外資規制の緩和など、構造改革を断行してサプライサイドから成長力の強化を図る取り組みが進められていた。しかし、汚職事件や不祥事が相次いで明るみとなり、国民の反発が強まって政府与党の求心力が低下した。推進力は次第に削がれ、改革は先送りとなった。政治のリーダーシップ喪失は、とりわけ内外マーケットでインドに対する失望を誘発した。ルピー売りが加速し、先行き懸念の増大に拍車が掛かった。

(2) 政府与党に対する逆風は2012年入り後も続いている。2月から3月初旬にかけて行われたウタル・プラデシュ州やパンジャブ州での州議会選挙で、当初、躍進が見込まれていた与党、国民会議派が惨敗した。とりわけウタル・プラデシュ州の議会選挙は注目を浴びた。

同州はインド最大の人口を抱え、その動向が州内のみならず、国政全体に影響を及ぼす。加えて、今回の同州議会選挙では、現在、国民会議派総裁を務めるソニア・ガンディーの長男で同州から下院に選出されているラフル・ガンディーが前面に立って選挙運動を積極的に展開した。2014年の総選挙の前哨戦とも位置付けられ、国民会議派の躍進次第ではラフル・ガンディーが母、ソニア・ガンディーを継いで国民会議派総裁に就任し、2014年の総選挙に邁進するという展開を予想する向きも多かった。

仮にそうした展開になれば、国民会議派は低迷を吹き飛ばし、一気に政権基盤が強化され2014年総選挙での勝利が視野に入る。一方、経

(図表1) インドの実質経済成長率 (季調済年率)



(資料) RBI "Bulletin"

経済政策面では、求心力の回復を梃子に改革が断行される、あるいは断行がスケジュール化されて内外資本の投資が再び盛り上がり、インド経済は再び力強い経済成長軌道に復帰するというシナリオが現実味を帯びるとされた。しかし、国民会議派は大敗北を喫した。シナリオが大きく崩れた以上、インド経済は短期的のみならず、中期的にも低成長を余儀なくされるのか。

本稿では以下、まず直近の動向を整理し、短期的な同国経済の行方を展望した後、ウタル・プラデシュ州など、このところの州議会選挙を踏まえ、中期的な同国経済の方向について検討してみた。

2. 2012年の展望

(1) 上記の通り、実質経済成長率は前年比で昨年7～9月期の6.9%から10～12月期6.1%まで鈍化した。その主因となった産業はいずれか。主要産業別に寄与度をみると、最大のマイナスは製造業と金融不動産である(図表2)。製造業は7～9月期の+0.44%から10～12月期は+0.06%に落ち込む一方、金融不動産は7～9月期の+1.91%から10～12月期は+1.53%に減少した。いずれも前期差でみた寄与度のマイナス

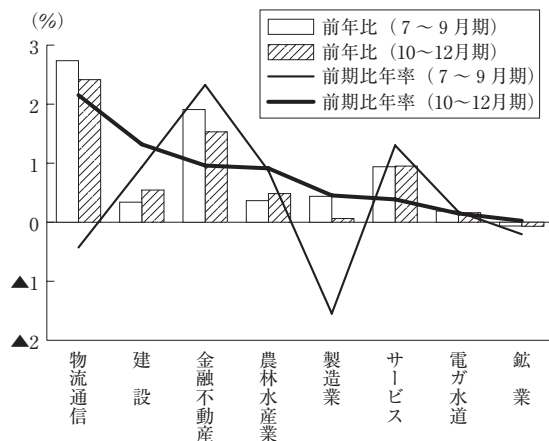
幅は▲0.38%に及ぶ。次いで物流通信が7～9月期の+2.74%から10～12月期+2.42%に減少した。寄与度は前期差▲0.32%のマイナスである。

3分野以外に前期差寄与度が大きくマイナスになった産業は見当たらない。合計すると、マイナス幅は▲1.08%に達し、7～9月期6.9%から10～12月期6.1%への成長率▲0.8%低下を上回る。そこで、改めて産業動向の視点から景気減速を整理すれば、物価の騰勢加速を受けて金融引き締めが推進され、その結果、金融不動産取引が低迷する一方、金融引き締めで欧米経済の変調や先行き懸念の増大が上乘せられて生産投資活動が減速し、物流分野にも翳りが拡がったという経緯が指摘される。

昨年の景気減速は金融引き締め以外の外的ショックが重なった結果であり、リーマン・ショックには及ばないものの、成長率の低さから推せば近年では際立って大きな下押し圧力が作用したといえよう。逆にみれば下押し要因、すなわちインフレ圧力が後退すれば金融緩和で消費や生産活動が活性化される一方、外的ショックが後退すれば海外需要の回復に伴って輸出が盛り上がりに向かおう。すでに金融当局は3月10日、預金準備率を2012年1月の0.5%引き下げに引き続いて5.5%から4.75%に0.75%引き下げ、緩和姿勢への転換を明確に打ち出した。一方、欧州危機では3月9日、懸念されていた債務圧縮問題についてギリシャ政府が民間債権者との合意に漕ぎ着け、金融危機の克服に一応の目途が付いた。下押し要因が外れ、底入れが視野に入ってきた。

(2) さらに別の視点、すなわち季節調整系列からみると、インド経済は昨年末、一段と減速したのでなく、すでに底入れしていたとの判断が

(図表2) 産業別実質経済成長率寄与度



(資料) RBI "Bulletin"

可能である。

もっとも、インド政府が公表するデータは原数系列である。年末にかけて一段の減速は原数系列に基づき前年比の動向に立脚した、いわば年間の変化に着目した見方である。前期比や前月比で推移をトレースすれば、前年比より早く変化を捉えることができる。しかし、季節調整系列は公表されない。そこで以下では、独自に作成した季節調整系列をもとに、インド経済の現状を整理してみた。

まず、昨年初来の実質経済成長率を前期比年率ベースでみると、1～3月期の12.0%をピークに4～6月期4.4%へ、さらに7～9月期は2.6%へ急減速した後、10～12月期には一転して7.2%と急回復した(図表1)。ハイペースの成長軌道に復帰した要因を需要項目別にみると、牽引役は国内民需である。より細かく2011年7～9月期と10～12月期の寄与度、およびその変化幅を対比すると、まず設備投資が▲7.1%から6.3%に大幅に増加し、変化幅は+13.4%で最大である。次いで在庫投資が▲5.5%から5.2%で変化幅は+10.7%、さらに民間消費が▲0.7%から9.3%で変化幅が+10.0%であり、それら3つだけで変化幅は+34.1%に上る。企業、個人ともに7～9月期までの消極的ビヘイビアから、10～12月期、一転して積極的ビヘイビアに転換した。

一方、輸入は、10～12月期、旺盛な国内民需を受けて大幅に増加した。輸入が増えるとGDPへの寄与度はマイナスになる。輸入の寄与度は7～9月期、内需の減速を映じて輸入が減った結果、10.4%のプラスとなったものの、10～12月期は内需の盛り上がりを受けて一転、▲17.6%のマイナスに転じた。変化幅は▲28.0%と近年では例を見ない大幅な変化となった。さらに総需要ベースでみると、7～9月期の▲

6.1%から10～12月期は19.6%の急拡大に転じており、回復振りが一段と鮮明に看取される。

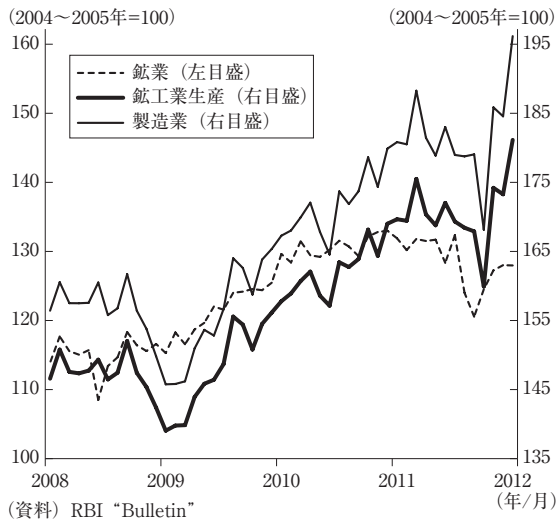
主要業種別の寄与度でも、前期比の動きは前年比と全く異なる(図表2)。すなわち、前年比でみると、上記の通り、製造業と金融不動産業、次いで物流通信業が成長鈍化の主因だった。それに対して、前期比年率ベースで主要業種の寄与度と、その変化幅をみると、まず物流通信は昨年7～9月期▲0.4%のマイナスから10～12月期は一転して2.2%とプラスになり、変化幅は+2.6%である。次いで製造業は7～9月期▲1.5%の大幅にマイナスから10～12月期0.5%へ急回復し、変化幅は+2.0%である。

前年比でみると景気減速の主因となった製造業と物流通信業が、前期比では景気加速の原動力になっている。改めて振り返ってみると、2011年10～12月期は、金融引き締めが継続される一方、欧州危機では一段と深刻化の様相が強まった局面であった。しかし前期比の成長力をみると、インド国内の生産活動や物流動向は減速するどころか、むしろ再び力強い増勢に復帰していたことになる。前期比の動きと前年比の推移は正反対に見える。いずれが実態か。

(3) そこで生産動向を示す鉱工業生産をみよう。生産統計は月次であるうえ、2012年1月まで公表されている。そのため、GDP統計より細かく推移をトレースできるうえ、本年入り後の動きも含めて観察することができる。

鉱工業生産は、2011年3月をピークに月毎の変動はあるものの、総じて月を追って減少し、10月には3月比▲8.9%と1割弱落ち込んだ(図表3)。とりわけ製造業の生産の落ち込みは大きく、10月は前月比▲6.1%、3月比では▲10.7%減少した。しかし、翌11月には一転して大幅に増加した。鉱工業生産全体では前月比8.9%増、

(図表3) インドの鉱工業生産(季調済)



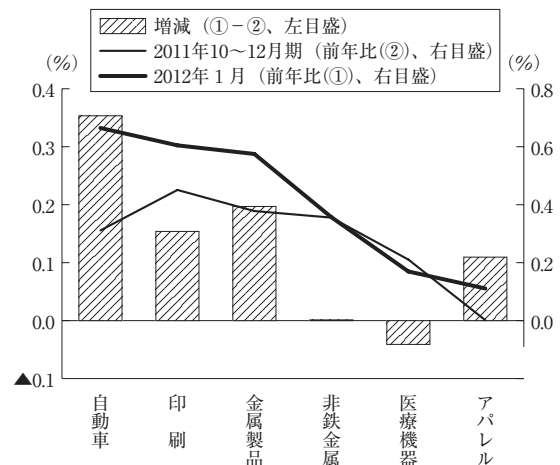
製造業の生産も同10.5%増となり、いずれも半年前の3月のピーク水準をほぼ回復した。さらに、12月は11月水準で横這ったものの、2012年1月再び大幅に増加し、鉱工業生産全体では10月比13.3%増、製造業の生産も同16.7%増となり、一気に既往ピークを更新した。

仮に2012年2、3月の生産が1月と同水準、すなわち1月以降、横這いで推移した場合、2012年1~3月期の生産は2011年10~12月期比、鉱工業生産全体で7.1%、製造業では9.3%増加する計算になる。ちなみに季節調整済ベースでみた実質GDPに対する製造業の寄与度と製造業生産の前期比の動きを対比してみると、2011年7~9月期ではGDPの▲1.5%に対して製造業生産が▲1.2%、10~12月期ではGDPの0.5%に対して製造業生産は0.3%であった。仮にそうした関係が2012年1~3月期も続き、さらに2、3月の生産が1月と同水準で推移するとすれば、2012年1~3月期の実質GDPに対する製造業の寄与度は10%前後になろう。その場合、農業や金融保険業など他産業で大幅なマイナスが生じない限り、本年入り後も引き続き2桁弱の高成長が持続することになる。

(4) 生産動向を産業別に分けてみると、どうか。ボトムとなった昨年末と急拡大した2012年1月を主な産業について対比してみた。もっとも、季節調整を施すには個別企業の動きに左右されない母数の大きさと数年以上のデータ系列が必要になる。そのため、とりわけ急成長を遂げている新興国の場合、生産活動全体としてみれば問題無いとしても、一つひとつの産業別に季節調整を施すことには無理が生じる場合がある。そうした観点から、ここでは産業別に季節調整を施さず、前年比寄与度に焦点を当てた。なお、基準となる2010年10~12月期と2011年1月について季節調整系列を全体としてみると、2011年1月の生産水準は2010年10~12月期に比べて、鉱工業生産全体で1.5%、製造業で1.8%と大きな変動はない。そのため、前年比で対比した場合、判断に修正を迫るような大きな歪みが発生する懸念は小さいとみられる。

そこで、2011年10~12月期と2012年1月の鉱工業生産全体に対する前年比増加率寄与度を産業別に算出し、寄与度の増加幅が大きい産業から順にみると、次の通りである(図表4)。まず最大は自動車で、寄与度は2011年10~12月期

(図表4) 主要業種別生産動向(前年比)



(資料) RBI "Bulletin"

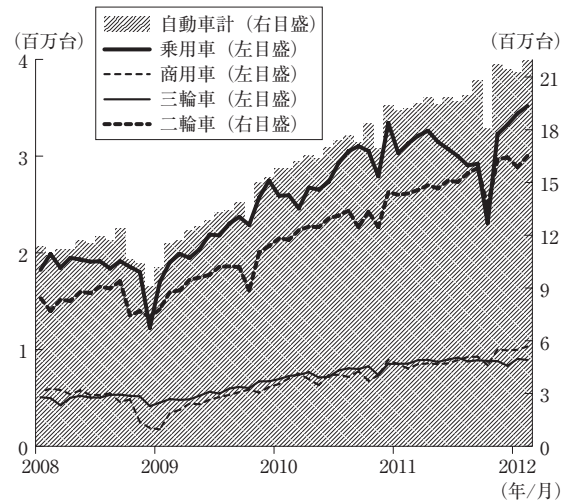
の0.31%から2012年1月0.66%に増加し、変化幅は+0.35%であった。次は金属製品で、2011年10～12月期の0.38%から2012年1月0.57%に増加し、変化幅は+0.20%であった。3位は印刷業で2011年10～12月期の0.45%から2012年1月0.61%に増加して変化幅は+0.15%、4位はアパレルで2011年10～12月期の0.00%から2012年1月0.11%に増加して変化幅は+0.11%であった。自動車産業は裾野が広いだけに、今回の金属製品を含め、その生産増加効果は幅広い業種に及ぶ。

(5) 今後を展望しても、生産増加が持続する公算が大きい。まず直近2月で自動車有一段と増産されていることである。過去数年の推移をみると、インドの自動車生産台数は2008年1,117万台、2009年1,287万台から2010年に1,706万台へ急増し、2011年には1,985万台へ増加した。さらに昨年秋以降の月次動向を季節調整済年率ベースで見ると、9月の2,080万台から10月1,808万台へ▲200万台と大幅減の後、11月2,169万台と既往ピークを更新した。翌12月は2,140万台、2012年1月2,128万台とやや弱含んだものの、2月には2,195万台と再び力強い増勢に復帰し、過去最多を更新している(図表5)。

もっとも、販売価格や部品点数をはじめ、四輪車と二輪車、あるいは四輪車と三輪車では大きな違いがある。インドの場合、都市圏では四輪車の販売が好調であるものの、地方圏では二輪車が販売の中心である。一方、三輪車についてみると、都市圏と地方圏とを問わず、根強い需要がある。そのため、生産台数の動向は全体だけでなく、品目別に分けてみることも欠かせない。

そこで品目別に生産台数を季節調整済年率ベースで見ると、まず三輪車は2011年7月の92万

(図表5) 自動車生産台数(季節調整済年率)



(資料) SIAM "News"

台をピークに弱含みで推移しており、2012年2月には89万台となっている。それに対して、二輪車や商用車は堅調な増勢を持続している。すなわち、二輪車は2010年の1,275万台から2011年1月1,430万台、12月1,588万台となり、2012年2月には1,651万台に達する一方、商用車は2010年の72万台から2011年1月85万台、12月99万台となり、2012年2月には103万台と100万台の大台に乗った。さらに昨春来、大幅な生産落ち込みの主因となった乗用車が力強い増勢を回復している。すなわち、2011年4月の326万台をピークに10月231万台へ3割減と大幅に落ち込んだものの、11月に323万台へ急増し、12月は333万台と既往最多を更新した後、2012年1月344万台から2月は352万台とハイペースの増勢が続いている。

さらに、このところの販売増は国内が原動力である。輸出台数は2008年154万台、2009年の166万台から2010年220万台、2011年には282万台へ増加した。しかし2012年に入ると、季節調整済年率ベースで1月315万台から2月287万台と2011年水準に戻っている。それに対して、国内販売台数は2008年968万台、2009年の1,132万

台から2010年1,478万台、2011年1,691万台と増勢が加速したうえ、季節調整済年率でみると2012年に入って1月1,820万台、2月1,845万台と増勢に一段と拍車が掛かっている。

(6) 自動車は広い裾野産業を持つものの、製造業の一セクターである。鉱工業生産の増加は経済成長の原動力であるものの、サービス・セクターとは一線を画す。それらに対して、物流や電力需要は製造業、非製造業を問わず、経済全体の動向を示唆する典型的な景気指標である。

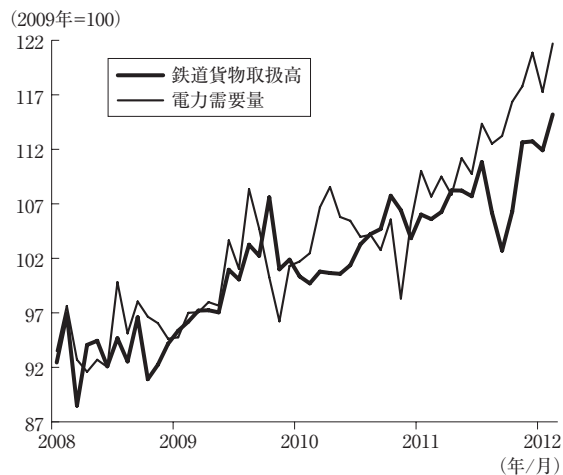
そこで物流と電力需要の動向をみると、いずれも昨年末以降、力強い増勢を回復し、2012年2月には既往最高を更新している(図表6)。まず電力需要量では、月毎の変動はあるものの、2010年11月をボトムに次第に増勢が加速し、2012年2月には前年比13.0%増と2桁ペースになった。一方、鉄道貨物輸送量は2011年7月をピークに9月まで減少したものの、10月以降、増勢を取り戻し、2012年2月にはボトムとなった2011年9月比12.2%、前年比で9.1%増加した。ちなみに、貨物輸送量の前年比9.1%増はリーマン・ショックの反動効果で物流の増勢が大幅

に加速した2009年11月の同9.3%増以来、2年3カ月振りの伸びである。

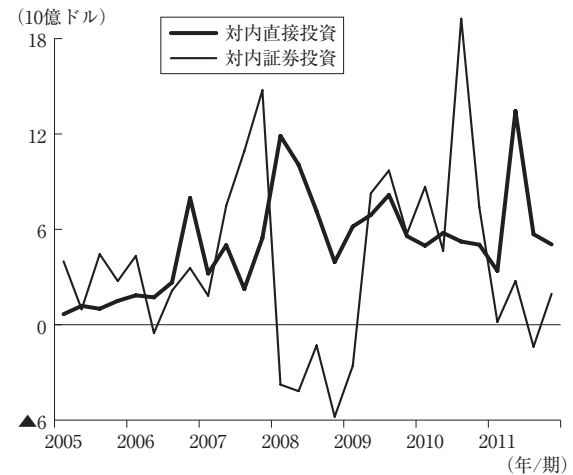
(7) このようにみると、まず本年初から春までハイペースの経済成長が続こう。さらにその後を展望しても、力強い成長軌道を進む公算が大きい。主因の第1は、直接投資を中心に高水準の外資流入が継続していることである(図表7)。証券投資は株式市況や為替変動に左右されやすく、昨年初来、ボンベイSENSEX指数が下落し、昨夏以降、ルピー売りが拡がるなか、低調に推移した。それに対して、工場や発電所、ショッピングモールの建設をはじめ主として設備投資やインフラ整備に繋がる直接投資は、リーマン・ショック前の2008年前半をピークとして2010年末までの局面ではやや翳る兆しもみられたものの、2011年入り後、再び着実な流入傾向に戻っている。年間では2010年の210億ドルから2011年は増加に転じ、2009年の268億ドルも凌駕して276億ドルに達した。

第2は個人消費や住宅投資をはじめ国内市場の拡大を支える所得雇用環境の改善である。まず賃金動向をみると、例えば大工や靴屋などの

(図表6) 貨物取扱高と電力需要量(季調済)



(図表7) 対内直接投資と対内証券投資



技能労働者、あるいは非熟練労働者でも、総じて昨年に入って前年比2割前後へ上昇ペースが加速している模様である。一方、高成長を映じて企業の雇用マインドも旺盛で、繊維業では前年比4%前後の増勢が続くなど、着実な雇用者数の増加が続いている。さらに上記、直接投資や国内資本、あるいは財政からの設備投資やインフラ整備は、直接的に一段の所得雇用環境の改善に繋がり、インド国内市場のさらなる拡大を後押しする。

第3は金融緩和余地の拡大である。近年、根強い物価の騰勢が続いてきたものの、昨年末から急速にインフレ圧力が後退してきた(図表8)。前年比でみて、卸売物価、消費者物価とも10%前後の上昇が長らく続いてきたものの、卸売物価は2011年10月から、消費者物価は2011年11月から騰勢が鈍化し始め、2012年1月には卸売物価は6.6%、さらに消費者物価は5.3%まで落ち着いてきた。これまでインフレ懸念から金融緩和に慎重な姿勢を崩さなかったインド準備銀行も、2012年1月に0.5%、3月に0.75%、預金準備率を引き下げ、金融政策転換のメッセ

ージを市場に送っている。

以上を総じてみれば、インド経済が今年、一段と調整色を強める公算は小さく、むしろ再び実質8%の力強い成長軌道に復帰しよう。

3. 中期展望

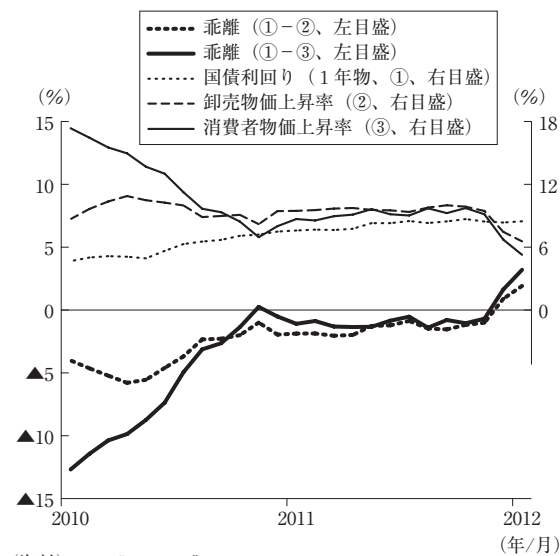
(1) 本年、インド経済は高成長を持続する見通しである。しかし中期的に高成長を持続していくためには、成長に追い付かない電力や物流網などのインフラ拡充に加え、小売業をはじめとする外資に対する参入規制の緩和や複雑な税制の見直し、不動産登記制度の整備など、積極的な経済政策と強力な構造改革が欠かせない。問題の所在と具体的処方箋について異論は少ない。

しかし、制度変更は難しい。現行システムのもとで利益を享受しているグループが反対するだけでなく、制度変更に伴って追加的コスト負担を余儀なくされる人々の多くが反対に廻るからである。抜本的改革であるほど制度変更によって不利益を被る人は多数に上り、難しさが増す。

それだけに、政治的リーダーシップが改革の成否を左右する。求心力を最大限まで高め、反対論を減らす一方、さらなる経済成長を実現することで受け皿を作ったり、追加的コスト負担に耐えられる経済力を国民に付与することが出来るか否かが鍵を握るためである。その意味で、2012年2月から3月初に数州で行われた州議会選挙は単なる地方選挙でなく、国政、さらに政府与党、国民会議派が提唱する構造改革が推進されるか否かを含め、中期的なインド経済の行方が左右される一大イベントとして注目を浴びた。とりわけ脚光を浴びた州がウタル・プラデシュ州であった。

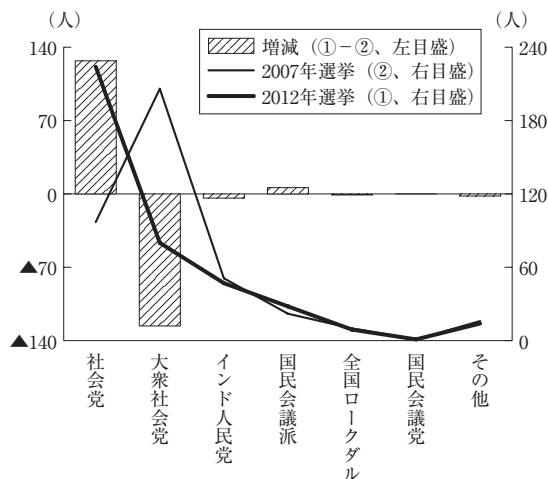
しかし与党、国民会議派の議席数は前回2007年州議会選挙での22から28へ6議席増加するの

(図表8) 国債利回りと物価上昇率(前年比)



にとどまった（図表9）。2007年選挙で206議席と大勝利を取めた大衆社会党は、今回80と大幅に議席数を減らし、地滑り的大敗北を喫した。代わって2007年選挙では97議席にとどまっていた社会党が224議席と単独過半数を確保した。いずれも中下位カーストを支持母体とする左派政党である。同州に次いで注目されたパンジャブ州でも国民会議派は敗北した。

（図表9）ウタル・プラデシュ州議会選挙



（資料）Election Commission 調べ

(2) 2011年行われた西ベンガル州やケララ州での州議会選挙では、左派政党が後退し、国民会議派が躍進した。とりわけ西ベンガル州では、1977年以来34年間に互り政権を維持してきた共産党左派率いる左翼戦線が前回233議席から63議席と大幅に議席数を減らし、代わって草の根国民会議派を中心とする統一進歩同盟が前回の54議席から226議席と大きく躍進した。

背景には、デリー首都圏やマハラシュトラ州のみならず、カルナタカ州やタミル・ナドゥ州など南部諸州も近年、急速な経済発展を遂げ、多くの人々が豊かさを享受するなか、失業と貧困が続く西ベンガル州経済に対する州民の不満が増大したという経緯が指摘できよう。ちなみ

に、同州の左翼政権は内外を問わず企業誘致に消極的で、州内に雇用の受け皿が無いなか、高度人材を含め多くの州民が他州あるいは海外に流出していた。

(3) 左派路線の退潮は昨年の州議会選挙が始まりではない。2009年の下院選挙でも共産党左派が43議席から16議席へ27議席を失っている。図式化して整理すれば、国民会議派を母体として2004年にマンモハン・シン政権が発足して高度成長が定着するなか、より豊かな生活を追求する成長路線に対する支持が国民各層に広がっていた。

しかし、インドでは汚職に対する国民の反発が強い。国民会議派が1991年に政権に復帰したものの、96年の選挙で敗北し下野したのも汚職事件が起点となった。そうした観点からみると、今回の州議会選挙結果も政府与党の不祥事に対する反発が原動力になった可能性が大きい。とりわけウタル・プラデシュ州の場合、前与党の大衆社会党党首であった、マヤワティー前州知事の不祥事が周知となり、大衆社会党が州民の支持を喪失したという経緯も指摘されよう。

このような経緯から、今回は不祥事が対立軸となった結果であり、経済成長は対立軸にならなかったという見方もある。もっとも、不祥事と経済成長を分けるべきではなかろう。本来、経済が成長すれば、富が均霑される筋合いであるものの、不祥事や汚職は富の均霑メカニズムを遮断して富の独占を図るビヘイビアであるためである。そうした観点からみると、貧困が深刻であるほど成長メリットへの期待が大きくなり、不祥事への反発が大きなものとなろう。ウタル・プラデシュ州では昨年の西ベンガル州やケララ州以上に成長指向が強い可能性がある。

(4) 不祥事への反発にせよ、成長から取り残された不満が爆発したにせよ、ウタル・プラデシュ州で社会党が政権を取った。従来であれば、州を問わず、左翼政権になると設備投資が冷え込み、経済が低迷するケースが多かった。経験則に従えば同州やパンジャブ州の高成長は難しいが、どうか。さらに上記の通り、今回の州議会選挙は構造改革路線の是非を問う国政レベルの意味も帯びていた。改革派が選挙で負けた以上、インド経済が中期的に高成長を持続する展開はもはや期待薄とみるべきか。

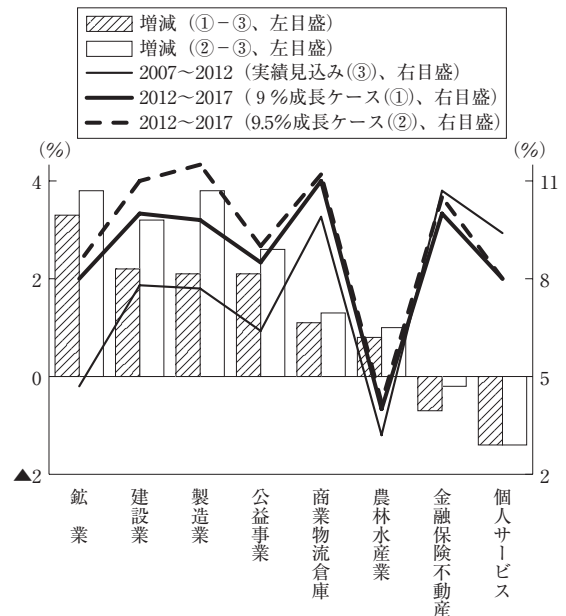
しかし、次の情勢変化を加味すべきである。まず、政党の変質である。今回、ウタル・プラデシュ州で勝利した社会党をはじめ、近年、多くの地域政党は改革と成長を旗印にする。国政レベルでも長年、国民会議派と覇を競ってきたインド人民党が近年、経済成長を重視する。同党は2004年の下院選挙で負けたものの、次回14年の総選挙では国民会議派を破って政権与党に返り咲くとの見方もある有力政党である。

社会党は中下位カーストを支持母体にし、インド人民党はヒンドゥー至上主義とされる。インドでは、宗教や人種、地域や特定カーストを支持母体とする政党が少なくない。従来、そうした政党の多くは原理主義的側面を帯びていた。今日、成長のメリットが国民各層に認識され浸透するなか、原理主義的側面は後退し成長指向の共有が広がってきた。近年の変化に照らせば、政党によって濃淡があるとしても、今日、選挙結果で経済成長路線が歪曲され、あるいは頓挫したり、改革が逆行を始める懸念は小さい。

(5) 第2は、2012年から始まり2017年までを対象期間とする次期5カ年計画の成果が期待できることである。現状、インド経済は第一次産業2割、第二次産業2割、第三次産業6割である。

第一次産業が依然大きなシェアを占め、さらに第三次産業が過半を占めるサービス経済である一方、多くの新興国が成長の原動力とする第二次産業は相対的に小さなシェアにとどまる。製造業を中心とした優良な雇用機会が限定的で、その分、成長力の減退を余儀なくされている。そうした現状認識に基づき、次期5カ年計画では、サービス業から鉱工業への重点シフトを進め、全体として実質9.0~9.5%、いわば2桁弱の高成長を目指す(図表10)。

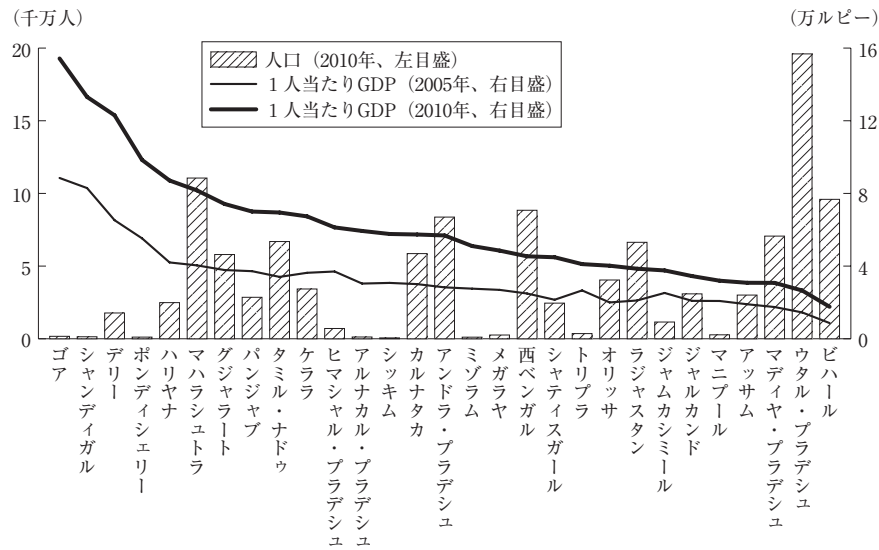
(図表10) インド5カ年計画の産業別成長率



(資料) Planning Commission
"Approach Paper for the 12th Five Year Plan"

やや細かくみると、まず金融保険不動産業や個人サービス業など、サービス産業に力点を置かない。産業別成長率を現在の2007~2012年5カ年計画と、9%成長の次期5カ年計画で対比してみると、金融保険不動産業が10.7%から10%、個人サービスは9.4%から8%に低下する。一方、エネルギー制約を克服し製造業発展に不可欠な電力を供給するため、国内で産出する石炭資源をフル活用して鉱業振興を図る一方、物

(図表11) 地域別人口と一人当たりGDP



(資料) RBI "Bulletin"

流インフラの整備も加速させ、製造業主導型経済への転換を目指す。再び現行5カ年計画と次期5カ年計画で産業別成長率を対比すると、鉱業が4.7%から8%、電力など公益事業が6.4%から8.5%、商業物流倉庫が9.9%から11%、建設業が7.8%から10%に増え、製造業が7.7%から9.8%に増加する計画である。

さらに、そうした産業構造の転換は、ウタル・プラデシユ州をはじめ、長らく後進地域であったガンジス川流域を力強い成長センターに変貌させるトリガーとなろう(図表11)。

二つの発展エリアが形成されると、両地域間のエリアもプラス効果を享受するためである。例えばインドには北にデリー、西にムンバイ、南にチェンナイという発展エリアが形成されてきた。近年、デリーとムンバイ間の物流が盛り上がり、部品工場や物流拠点が広がった結果、両エリアの間に所在するラジャスタン州やグジャラート州、マディヤ・プラデシユ州で高度成長が始動した。同様な動きが南部諸州でも相前後して広がり、ムンバイとチェンナイの間に所在するマハラシユトラ州南部やカルナカタ州、

タミル・ナドゥ州東部で高度成長が始まっている。

インドには、デリー、ムンバイ、チェンナイに加え、東にコルカタという都市エリアがある。コルカタが州都である西ベンガル州は、上記の通り、長年の左翼政権のもと、経済発展から取り残されてきたものの、今年の州議会選挙で成長路線に大きく舵を切った。隣接するオリッサ州は石炭をはじめ地下資源の宝庫である。ウタル・プラデシユ州やビハール州はインド有数の人口を抱え、潜在的な労働力プールがある。次期5カ年計画が目指す電力や物流インフラの整備を通じた製造業主導型経済への転換は、上記4大都市エリアのうち、とりわけコルカタ都市圏、さらにコルカタとデリー間、コルカタとチェンナイ間の地域での高度成長の始動を後押ししよう。

4. 終わりに

ガンジス川流域以外にも後進地域があり、貧富の格差は依然大きく、税制や雇用制度、あるいは連邦制度と地方制度の齟齬など見直すべき

課題は多岐に亙る。しかし、問題はチャンスである。後進地域は賃金や不動産をはじめコストが低く、今後の成長ポテンシャルを備える。貧富の格差は所得水準の向上が続く限り、消費市場の拡大を促し、成長の原動力に作用する。制度の不備は成長し変化する経済・社会であれば当然発生する問題であり、不断の改善を積み重ねて行く限り、大きな問題にはならない。

インドは新興国であり、上記以外にも様々な問題を抱えている。しかし問題があるため、先行き懸念があるとは限らない。インフラ不足は投資主導型高度成長の呼び水になる。小売業などでの資本規制は、少なくとも現状に照らしてみる限り、むしろ規制が残存する間、クリム・スキミングを最大限活用しようとする積極的に投資活動誘因となり、経済成長に寄与する側面を持つ。

発展段階の多様な様々なエリアが高度成長に向かって動き始めた。デリー首都圏やムンバイ都市圏など、すでに高度成長を謳歌する地域がある一方、それらを見据え、高度成長に向けて助走を始めたコルカタ都市圏もある。さらにウタル・プラデシュ州やビハール州など、次期5カ年計画を通じて成長軌道への転換を目指す地域もある。多元性は変化に対する対応力の源泉であり、高度成長の原動力になる。以上を要すれば、2012年のみならず、インド経済は中期的に高成長を持続する公算が大きい。

(2012. 3. 21)